

議案第77号

令和元年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）について

令和元年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）を別冊のとおり定めるものとする。

令和元年12月9日提出

朝来市長 多 次 勝 昭

提案理由要旨

令和元年度朝来市国民健康保険特別会計の現計予算額（現在、議会上程中の予算案を含む。）は、3,368,800千円ですが、これに100千円を追加し、歳入歳出の総額をそれぞれ3,368,900千円とするものです。

補正の内容は、給与改定等に伴う職員人件費の増減調整をしようとするもので、この財源は、一般会計繰入金の追加により措置しようとするものです。

令和元年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）

令和元年度朝来市国民健康保険特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ100千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ3,368,900千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

令和元年12月9日提出

兵庫県朝来市長 多次 勝 昭

令和元年度

国民健康保険特別会計補正予算書
（第3号）

兵庫県朝来市

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
6 繰入金		308,668	100	308,768
	1 他会計繰入金	282,668	100	282,768
歳入合計		3,368,800	100	3,368,900

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補 正 額	計
1 総務費		56,939	100	57,039
	1 総務管理費	55,016	100	55,116
歳 出	合 計	3,368,800	100	3,368,900

補正予算説明書

歳入歳出補正予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計
6 繰入金	308,668	100	308,768
歳入合計	3,368,800	100	3,368,900

(歳出)

款	補正前の額	補正額	計
1 総務費	56,939	100	57,039
歳出合計	3,368,800	100	3,368,900

(単位：千円)

補正額の財源内訳			一般財源
特定	財源		
国県支出金	地方債	その他	
0	0	100	0
0	0	100	0

2 歳 入

6 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

目	補正前の額	補 正 額	計
1 一般会計繰入金	282,668	100	282,768
計	282,668	100	282,768

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 職員給与費等繰入金	100	職員給与費等繰入金	100

3 歳 出

1 款 総務費

1 項 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 一般管理費	54,472	100	54,572			100 繰入金	
計	55,016	100	55,116	0	0	100	0

節		説 明	
区 分	金 額		
2 給料	40	95 職員人件費	100
		01 職員人件費	100
3 職員手当等	72	職員給料	40
		期末手当	7
4 共済費	△17	勤勉手当	65
		職員共済組合負担金	13
19 負担金補助及び交付金	5	職員共済組合負担金（追加費用分）	△30
		職員退職手当組合負担金	5

給 与 費 明 細 書

2 一般職

(1) 総括

(単位 千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費					共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	その他の 手当	計			
補正後	4		13,590	7,929	2,106	23,625	4,561	28,186	
補正前	4		13,550	7,857	2,101	23,508	4,578	28,086	
比 較			40	72	5	117	△ 17	100	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	時間外勤務 手当	休日勤務 手当
	補正後	378			424		1,290	
	補正前	378			424		1,290	
	比 較							

職員手当 の内訳	区 分	夜間勤務 手当	宿日直手当	管理職手当	管理職員特 別勤務手当	期末勤勉 手当
	補正後			384		5,453
	補正前			384		5,381
	比 較					72

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	40	給与改定に伴う増減分	40	1級の初任給を2,000円引上げ。若年層については1,500円程度の改定。(平均改定率0.1%)
		昇給に伴う増加分		
		その他の増減分		
職員手当	72	制度改正に伴う増減分	72	勤勉手当支給率の改定(0.05月増)と給与改定による跳ね返し分(12千円)
		その他の増減分		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
補正後	平均給料月額(円)	281,625
	平均給与月額(円)	306,325
	平均年齢(歳)	36.7
補正前	平均給料月額(円)	280,900
	平均給与月額(円)	305,600
	平均年齢(歳)	36.7

イ 初任給

(単位 円)

区 分	一般行政職	技能労務職	国の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	150,600	157,400	150,600	—
大学卒	171,700	—	182,200	—

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.250	2.250	4.50	有	
補正前	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.275	4.50	有	